

Monthly Investment Information

# 投資情報マンズリー

## CONTENTS

2 今月の見通し

3 今月の視点

4 投資のヒント

5・6 参考銘柄

(3994) マネーフォワード  
(5334) 日本特殊陶業  
(5423) 東京製鐵  
(6762) TDK

**No.162**  
**2022.2.10**  
調査情報部

## ■ 1月の日本株は下落

1月の日経平均は6.22%、TOPIXは4.84%、東証マザーズ指数は23%超の下落となった。オミクロン株の感染拡大が世界的に広がりを見せたが、重症化率はデルタ株より低く景気回復が続くとの見方から、月初めには欧米の主要株価指数が最高値を更新。ただ、その後はFRBの早期金融引き締め観測による米金利の上昇、ウクライナ情勢の緊迫化と原油価格上昇などが懸念され、高バリュエーションの米ハイテク株などが急落した他、国内景気の不透明感が強まり、日本株においてもリスク回避の売りが加速した。

## ■ 値上げ（価格転嫁）が鍵に

3日の米株式市場でメタ・プラットフォームズが26%急落、会員数の伸び鈍化、1～3月期の売上高見通しが市場予想を下回る弱さなどが嫌気された。この超大型株（急落前日の時価総額8985億ドル）の衝撃は、ハイテク株や市場全体に一時波及したものの、アマゾンで一旦緩和された。そのアマゾンの決算はEVメーカーへの投資利益やクラウド事業の好調などから21年10～12月期EPSが市場予想を上回ったが、市場で好感されたのは米国のプライム会員の月額料金を引き上げる（2018年以来、新規会員は2月18日から）と発表したこと。また、米株式市場ではP&Gの株価が最高値圏にある一方、花王が年初来安値を更新した。外部環境（日米のマクロ環境や日用品市場の差、円安）の差が勿論大きいものの、人手不足・賃金上昇、原材料価格、輸送費上昇などコストアップに歯止めがかからない中で、値上げ（価格転嫁）力の差が株価格差に繋がっている。なお、花王は決算説明会の席で今後の値上げに強い意欲を示した。かつて技術力・開発力のある製品を次々と投入、ブランド力を活かして適正マージンを確保してきた。今後に期待（参考：売上高営業利益率は、2019年12月期：14.09%⇒21年12月期：10.11%）。

## ■ FRBとインフレリスク

米1月雇用統計が予想以上の強さとなり、米10年利回りは1.9%台に乗せた。FRB自身がインフレを制御出来なくなるリスクを認識、本格的な金融引き締めへ転じそう、といった見方も出始めた。3月15、16日のFOMCで利上げ幅が0.25%か0.5%か、あるいはQTの開始時期などが見極めのポイントとなりそう。FOMCまでの1か月余りはボラティリティの高い相場（特に高バリュエーション株）が続くかもしれない。尤も、投資家は年初からローテーションを進めてきた他、年5回の利上げを既に織り込んだこと、10～12月の米企業業績は市場予想を上回る好調（7日現在）、現状ではスタグフレーションリスクは未だ乏しいことなどから、イベント通過後には材料出尽くし感が広がる可能性も。ただ、脱炭素の流れやウクライナ問題の緊迫化など供給面に不安が続く中、原油や天然ガスなどエネルギー価格の動向には注意。ECBやBOEが相次いでタカ派に転換したのもエネルギー価格上昇が主因で、原油が1バレル100ドルを突破すると、「インフレリスク」を強く感じたリスクオフに大きく傾く可能性も。

## ■ 日本株の割安感に注目

日経平均は節目である27000円を先月末に下回ったことで、テクニカル面では下値不安が出ている。次の下値の目途としてコロナショックの安値から昨年高値までの上昇幅に対する3分の1押し水準（25964円）や38.2%押し水準（25277円）が意識されよう（右図参照）。ただ、安値を付けた1月27日の日経平均（26170円）の予想PERは12.99倍、PBRは1.19倍。足元で発表されている10～12月期の決算も想定以上に堅調に見え、バリュエーションから日本株は極めて魅力的と思われる。

ブースター接種の進展や集団免疫効果などで行動規制緩和が進む欧米の株式市場などでは、経済活動の「再開関連銘柄」や「景気敏感株」が再び注目されている。岸田首相は7日、月内に新型コロナワクチン「1日100万回」の目標を掲げ、また、塩野義製薬はコロナ飲み薬について、月内に製造販売承認の申請をすると公表した。全国のコロナ新規感染者数は1日あたり10万人を超え、病床使用率も上昇し未だ予断を許さない状況が続くが、OLCは昨年来高値を更新し、JALやANAの株価は52週移動平均線を上回るなど、「再開関連銘柄」が再び動き出した。挽回生産で22年度に業績拡大・回復が予想される「自動車関連」、インフレ、金利上昇下で好パフォーマンスが期待される「金利敏感株」と合わせた3グループの物色により、この難局を乗り切りたいと考えている。

日経平均（週足）



【増田 克実】

1月25日、26日の2日間、今年最初のFOMCが開催され、大方の予想通り、現状の政策維持が決定された。だが、会合後の声明でパウエル議長はインフレ率が40年ぶりの高水準となる中、「利上げは間もなく適切になる」とコメントし、次回3月会合で、事実上のゼロ金利解除に踏み切る方針を示した。3月までに国債などの資産購入を通じた量的緩和を終了し、2018年12月以来の利上げを実施し、金融緩和から引き締めへ転じる。

また、これまでの大規模な量的緩和で膨張したFRBの総資産、およそ9兆ドル（約1000兆円）を縮小することも表明された。いわゆるバランスシートの縮小（QT）は利上げ後に開始され、再投資額を調整する形で実施されることになりそうだ。議論の内容は現地時間2月16日公表（日本時間17日午前4時）の議事要旨を待たなければならないが、オミクロン株の世界的拡大が続く中、経済活動の正常化による需要拡大、原油価格の上昇などによるインフレ率の上昇をどのようなスケジュール感で抑制しようと考えているのかが注目される。

バイデン大統領から再任の意向が発表された昨年11月下旬以降、パウエル議長はそれまでの「インフレは一過性」との見方から、「長期的なインフレへの警戒感」を示すとともに、それまで比較的マーケットフレンドリーだったコメントも、マーケットに警戒感を意識させるタカ派寄りの姿勢に転じたようだ。今回の声明が市場に与えたインパクトは予想外に大きかったようで、米10年物国債の利回りが0.10%の大幅上昇となると、ドル高が進み、NYダウは続落、NASDAQも下落した。しかし、米国本土よりも影響が大きかったのは、先物市場にまとまった売りが出た東京市場で、日経平均が800円以上の下落となった。

また、次回の会合から新たな理事2名を加え、7人のFRB理事の定員枠が埋まる見通しだ。米上院銀行委員会のブラウン委員長はパウエル議長の再任に関する委員会採決を2月15日に実施する予定で、バイデン大統領が副議長に指名したブレイナード理事とサラ・ラスキン氏、理事に指名したりサ・クック氏、フィリップ・ジェファーソン氏の承認採決も同日に行うとしている。これに先立って、3日には上院銀行委員会の指名承認公聴会が行われ、副議長候補のサラ・ラスキン元財務副長官と理事候補のミンガン州立大学教授のりサ・クック氏、デビッドソン大学副学長のフィリップ・ジェファーソン氏が証言に立った。三氏とも事前の予想ではハト派的な見解を示すのではないかと見られていたが、「インフレ抑制が最優先課題」（ラスキン氏）、「高インフレは持続的な景気拡大への重大な脅威」（クック氏）、「インフレ率を目標とする水準まで低下させなければならない」（ジェファーソン氏）などと、インフレ抑制を重視するややタカ派寄りの姿勢を見せた。

2022年のFOMC投票権者の顔ぶれ		タカ派	中立	ハト派
管理ポスト	地区連銀投票メンバー			
パウエル議長（タカ派寄り）	ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁（中立）			
ブレイナード理事（副議長：ハト派）	メスター・クリーブランド連銀総裁（タカ派）			
*ラスキン理事（金融監督副議長：タカ派寄り）	**ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁（中立）			
ボウマン理事（中立）	ブラッド・セントルイス連銀総裁（タカ派寄り）			
ウォラー理事（タカ派寄り）	ジョージ・カンザスシティ連銀総裁（タカ派）			
*ジェファーソン理事（タカ派寄り）	*は議会承認前、**はボストン連銀総裁不在のため代行 各種資料を基に証券ジャパン調査情報部作成			
*クック理事（中立）				

表は2022年のFOMC投票権者の顔ぶれだが、理事も地区連銀総裁もここにきてタカ派寄りのメンバーが増えたように見える。ハト派と言われたクラリダ副議長が1月に退任したほか、エバンス・シカゴ連銀総裁やデイリー・サンフランシスコ連銀総裁も、今年は投票権を持たない。新たに理事に加わる予定のクック氏は以前からデータ重視の姿勢を示していたことから、今回は中立としたが、そのほかのメンバーも歴史的な高インフレの下ではややタカ派寄りの見方に傾きやすい傾向があるかもしれない。これは中間選挙を控えたバイデン政権にとっても同じで、インフレをいかに抑制するかが最重要課題に違いない。

3月15日、16日に開催される次回FOMCでは、これらタカ派寄りのメンバーが利上げの時期と幅、バランスシート縮小スタートのタイミングを具体的に示すのが注目されるが、そもそも3月会合で決定される利上げ幅が0.25%pなのか、0.5%pなのかで、マーケットの反応も変わってくるだろう。足元で発表されている経済指標は強弱感が拮抗している。一方で、原油価格はOPECの増産見送りやウクライナ情勢不安を背景に上昇が続いている。オミクロン株による社会活動や供給網の停滞など、不透明要因も多い。会合までマーケットは疑心暗鬼の展開が続く可能性がある。

【大谷 正之】

## ■ 東証1部3月期決算で通期業績見通しを上方修正した主な銘柄群

3月期企業の第3四半期決算発表が峠を越えたが、コロナ禍にもかかわらず好決算を発表し、通期見通しを上方修正した企業が多数見られた。下表には、東証1部上場3月期決算で、通期純利益見通しを上方修正した主な銘柄群を掲載した。バリュエーション的に割安、テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、中長期スタンスで注目したい。

【野坂 晃一】

表. 東証1部3月期決算で通期業績見通しを上方修正した主な銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	配当 利回り (%)	前回予想 純利益 (百万円)	→	今回予想 純利益 (百万円)	上方 修正率 (%)	予想純利 益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	13週 カイ離率 (%)	26週 カイ離率 (%)
2327	NSSOL	3605	17	1.62	1.77	18500	→	19300	4.32	13.6	1.57	2.97	-0.95
2768	双日	1916	5.5	0.65	5.37	70000	→	80000	14.29	196.3	16.53	9.55	8.98
3099	三越伊勢丹	934	50.8	0.72	1.07	3000	→	7000	133.33	-	0.52	9.88	12.87
3132	マキナ富士	2697	7.1	1.05	3.7	20000	→	23500	17.5	116.1	19.92	1.99	1.95
3569	セーレン	2093	14.5	1.29	1.72	7500	→	7700	2.67	23.2	1.47	-11.15	-7.09
3635	ユーエーテック	4135	20.3	3.66	2.37	26500	→	32000	20.75	8.3	0.44	-7.46	-14.9
4063	信越化	18970	15.7	2.51	2.1	363000	→	500000	37.74	70.2	4.83	-2.59	-2.68
4091	日本酸素HD	2283	14.7	1.73	1.4	58200	→	67000	15.12	21.3	4.23	-7.92	-12.41
4202	ダイセル	876	8.9	0.99	3.65	24000	→	29000	20.83	47.1	7.4	5.84	3.08
4205	ゼオン	1352	8.7	0.92	2.07	31500	→	33500	6.35	20.9	17.58	2.7	-3.57
4368	扶桑化学	4735	17	2.34	1.05	7900	→	9800	24.05	43.9	2.19	0.22	-1.78
4528	小野薬	2830.5	16.7	2.1	1.97	81500	→	83000	1.84	10	53.99	3.9	7.3
4661	OLC	20920	-	9.18	0.12	-17550	→	-5874	-	-	1	9.17	14.28
4980	デクセリ	3100	12.8	3.09	1.93	13000	→	14500	11.54	172.1	10.27	-13.26	4.31
5334	特殊陶	2205	7.4	0.93	4.62	48800	→	60000	22.95	56.4	3.07	8.93	16.33
5344	MARUWA	13820	14.4	2.26	0.5	10500	→	11800	12.38	70.2	2.02	-7.12	4.45
5384	フジミインコ	6650	18	2.72	2.7	8800	→	9100	3.41	62.3	2.95	-9.16	-4.93
6448	ブラザー	2220	9.9	1.08	2.88	53000	→	58000	9.43	136.5	0.48	2.95	-1.52
6504	富士電機	5940	16.1	1.94	1.51	50000	→	52500	5	25.2	2.85	-1.96	6.2
6724	エプソン	1842	10.1	1.04	3.36	52000	→	63000	21.15	103.7	1.06	-5.74	-10.1
6727	ワコム	892	14.6	3.4	1.68	8800	→	9700	10.23	-5.1	1.85	-0.25	9.23
6758	ソニーG	12660	18.2	2.12	0.51	730000	→	860000	17.81	-	9.39	-7.43	-3.15
6762	TDK	4555	15.2	1.47	1.52	110000	→	113000	2.73	42.4	4.66	1.67	6.77
6770	アルプスアル	1268	16.4	0.7	1.57	13000	→	16000	23.08	-	6.11	13.11	10.88
6806	ヒロセ電	17280	21.8	1.86	1.85	26000	→	28000	7.69	40.6	0.73	-6.46	-7.1
6849	日本光電	3100	13	1.74	1.67	17500	→	20000	14.29	9.6	0.99	-2.93	-10.35
6857	アドバンテ	9220	20.2	6.21	1.4	78750	→	86300	9.59	23.7	4.74	-8.84	-7.77
6954	ファナック	22270	26.8	2.89	2.11	150800	→	159300	5.64	69.4	5.53	-4.87	-6.29
6967	新電工	4975	13.7	3.59	0.9	42400	→	49000	15.57	172	6.23	-5.09	7.74
6981	村田製	8234	17.4	2.47	1.51	271000	→	302000	11.44	27.4	14.12	-6.28	-8.16
6988	日東電	8710	13.5	1.66	2.52	90000	→	95000	5.56	35.3	3	-0.05	1.71
7211	三菱自	316	9.4	0.85	-	40000	→	50000	25	-	2.85	-6.17	-3.59
7276	小糸製	5850	26.8	1.66	0.92	32000	→	35000	9.38	-6.9	1.72	-7.34	-9.67
7732	トプコン	1486	22.3	2.09	1.34	6500	→	7000	7.69	194.6	3.25	-8.25	-15.96
8015	豊田通商	4940	8.2	1.05	3.03	190000	→	210000	10.53	56	12.67	-2.96	-0.92
9042	阪急阪神	3450	55.4	0.95	1.44	12000	→	15000	25	-	17.52	2.27	0.9
9104	商船三井	8690	1.6	0.98	12.08	480000	→	630000	31.25	599.6	9.34	6.76	10.33
9143	SGHD	2364	15.6	3.24	1.94	85000	→	96000	12.94	29.1	6.55	-7.16	-14.81
9301	三菱倉	2810	13.6	0.68	2.77	14900	→	16700	12.08	-57.4	1.19	-0.93	-6.89
9513	Jパワー	1970	7.8	0.42	3.8	30000	→	46000	53.33	106.2	25.6	25.93	24.75
9531	東ガス	2299	13.2	0.87	2.82	67000	→	76000	13.43	53.5	0.7	8.68	10.03
9962	ミスミG	3470	26.6	3.8	0.93	35200	→	37000	5.11	115.9	0.98	-20.52	-23.54

※指標は2/7日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

## (3994) 東1 マネーフォワード 2024年11月期までの3カ年の売上高 CAGR 30%から40%の達成を目指す

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2020.11	113.18	△ 28.04	△ 25.38	△ 24.23	—	0.00
連 2021.11	156.32	△ 10.62	△ 14.32	△ 14.82	△ 29.97	0.00
連 2022.11 予	203.22	1.20	0.70	0.50	0.94	0.00

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

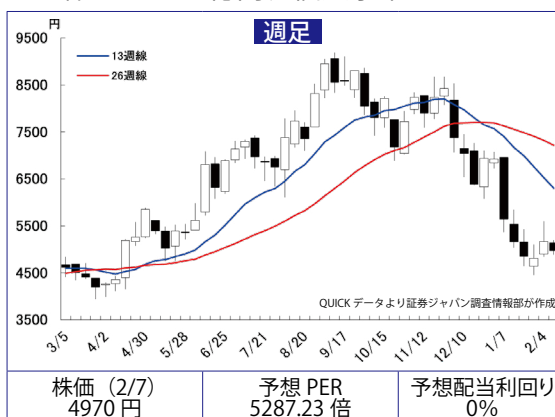
### ■ 再び先行投資フェーズに

2024年11月期までの3カ年の売上高 CAGR 30%から40%の達成を目的に、再び先行投資を拡大させる方針。2022年11月期はビジネスドメインやエンジニアを中心とした採用の強化と、費用対効果を勘案しながら広告宣伝投資を柔軟に実施していく方針のため、通期の損益見通しは非開示となっている。第1四半期には大型のマーケティング投資を実施し、約17億円から約19億円の広告宣伝投資を計画していることから、第1四半期のEBITDAは約19億円の赤字から約24億円の赤字を見込んでいる。また、通期の売上高予想はレンジでの開示となっており、売上高は前期比約30%増から約40%増の203.22億円から218.86億円を見込んでいる。売上高の下限見通しに対するSaaS ARRベースの業績予想は、ビジネスドメインの法人SaaS ARRが前期末比約47%増の108.53億円、個人事業主SaaS ARRが前期末比約26%増の13.79億円などとなっている。

### ■ 「中長期的なキャッシュフローの現在価値最大化」を重視

同社では2021年8月に実施した公募増資により約315億円の資金調達を実施しているほか、投資方針として「中長期的なキャッシュフローの現在価値最大化」を重視していく方針を示していることから、今期以降は再び先行投資を強化していくことが想定されるものの、同社のビジネスモデルはサブスクリプション型のビジネスモデルとなっていることから、先行投資を行い顧客獲得の強化に注力していくことが、同社の中長期的な成長に寄与していくものと思われる。

【下田 広輝】



## (5334) 東1 日本特殊陶業 半導体関連と燃料電池で新たな成長へ

決算期	IFRS 基準	売上収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2020. 3	IFRS 基準	4,260.73	484.47	447.49	336.98	163.06	70.00
連 2021. 3	IFRS 基準	4,275.46	473.89	520.01	383.67	188.59	60.00
連 2022. 3 予	IFRS 基準	4,890.00	810.00	830.00	600.00	295.15	102.00

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

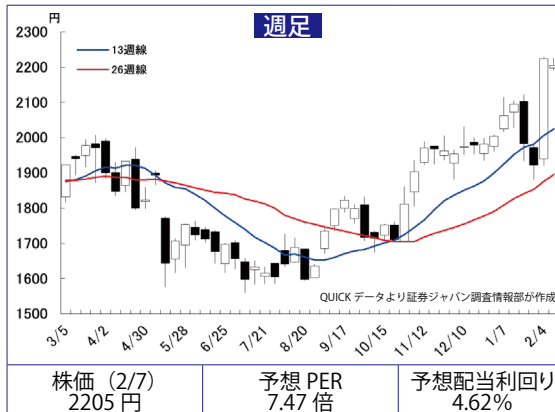
### ■ セラミック事業は黒字転換

22年3月期第3四半期（4～12月）業績は売上収益が前年同期比16.7%増の3583.3億円、営業利益が同53.1%増の547.6億円となった。自動車関連事業は半導体不足や原材料高の影響を受けたものの、欧州や北米を中心に補修用製品が好調に推移し、売上収益は同16.5%増、営業利益は同37.3%増と堅調だった。セラミック事業も自動車関連向け機械工具の出荷が回復傾向となったほか、半導体製造装置用備品も旺盛な設備投資需要を背景に大きく伸びた。セグメント収益は同18.8%増収、営業利益は前年同期の4.1億円の赤字から56.6億円の黒字へと、大幅に改善した。

### ■ 上方修正、増配、自社株買いを発表

会社側では第3四半期までの好調などを受けて、売上収益で従来計画比70億円、営業利益も同じく125億円引き上げた。年間配当も前回の96円から、さらに6円増の年102円（期末48円→54円）とした。加えて、650万株、100億円を上限に自社株取得も発表している。中長期でプラグ市場は、補修市場の需要が続くと見られるほか、高付加価値の貴金属プラグの比率も拡大が見込まれている。セラミック事業も半導体の微細化に伴って、静電チャックの需要拡大が期待される。さらに、燃料電池事業では業務用、産業用から大型電源・分散電源向けまで、フルラインナップで事業展開していく。

【大谷 正之】



決算短信

## (5423) 東京製鐵「Tokyo Steel EcoVision 2050」電炉鋼材で CO2 削減

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
単 2020. 3	1,799.24	173.60	178.58	137.95	103.45	15.00
単 2021. 3	1,414.48	39.95	49.94	58.89	48.04	16.00
単 2022. 3 予	2,700.00	320.00	330.00	290.00	247.33	25.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

### ■ 営業利益計画、2 度目の増額

通期の営業利益計画を前年度比 700% 増の 320 億円に上方修正 (期初の 220 億円から 2 度目の増額)。国内鋼材市況が引き続き堅調に推移し、鋼材出荷価格が 13 年ぶりの 10 万円超となるなど利幅が拡大したことが要因。主原料である鉄スクラップの購入価格も高値で推移したものの、全社を挙げたコストダウンへの取組みなどが功を奏した。なお、自己株式取得を、240 万株 (自己株式を除く発行済株式総数の 2.04%) もしくは 30 億円を上限に、1/24 ~ 9/30 に実施すると発表した。

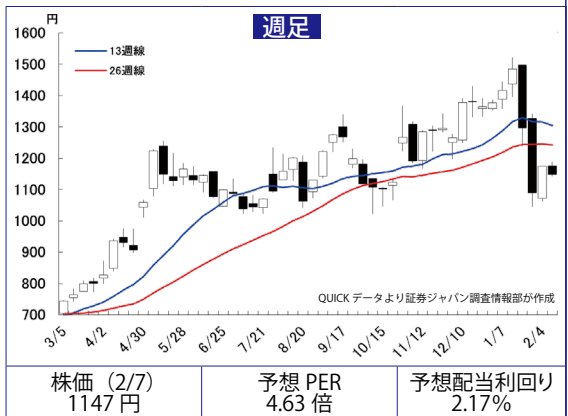
### ■ 庄延工場再稼働で生産効率化

約 75 億円を投じ、22 年末頃に岡山工場の庄延工場を段階的に再稼働 (15 年から操業を停止) し、田原・岡山の両工場で熱延コイルを生産する体制を再構築する計画。再稼働により、岡山工場の鋼板品種は工場内で一貫生産が可能となり、生産効率を高めることで競争力を強化するとしている。なお、同社は「脱炭素社会」、「循環型社会」の実現に向けて「Tokyo Steel EcoVision 2050」を掲げており、CO2 の排出量が高炉鋼材に比べて 4 分の 1 である電炉鋼材の生産量を増やし、脱炭素・循環型鋼材の市場シェアの拡大を通じて、国内鉄鋼部門から排出される CO2 を削減することを目指している。

【東 瑞輝】



[長期環境ビジョン](#)



## (6762) TDK 自動車電装化が追い風

決算期	売上収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2020. 3	13,630.37	978.70	958.76	577.80	457.47	180.00
連 2021. 3	14,790.08	1,115.35	1,219.04	793.40	628.08	180.00
連 2022. 3 予	18,500.00	1,600.00	1,680.00	1,130.00	298.16	136.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

### ■ 第 3 四半期累計は営業過去最高益更新

22 年 3 月期第 3 四半期 (4 ~ 12 月) 業績は売上高が前年同期比 28.3% 増の 1 兆 3938.5 億円、営業利益が同 29.5% 増の 1392.3 億円と、第 3 四半期累計で過去最高を更新した。自動車向けは EV 化進展による部品搭載点数の増加などにより、受動部品やセンサの販売が拡大した。ICT 市場向けではスマホの減産があったものの、PC、タブレットは好調に加え、データセンター向けサーバー需要の拡大で、二次電池、センサ、HDD ヘッドの販売が伸びた。産業機器市場も堅調な需要を背景に受動部品、二次電池、電源が好調だった。

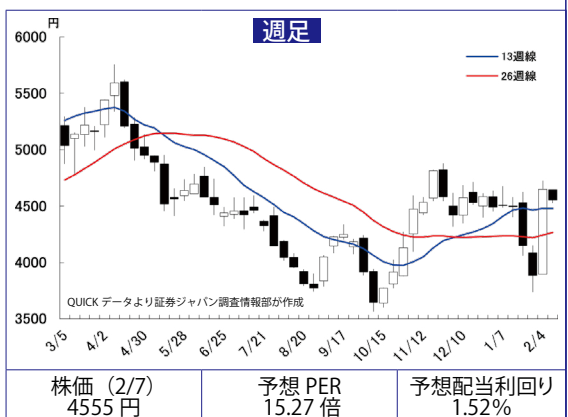
### ■ 通期計画を再増額、中型二次電池に期待

会社側では第 3 四半期までの好調と受注状況を勘案し、通期見通しの再増額修正を発表した。売上高は従来計画比 500 億円、営業利益は同じく 30 億円、引き上げられた。第 4 四半期以降も ICT 向け需要の拡大や堅調なデータセンター向け需要、EV 化による搭載点数の増加などが見込まれ、収益拡大局面が続こう。なお、車載用二次電池の開発・製造を手掛ける中国の CATL と同社連結子会社の ATL との業務提携、合併会社設立に関して、独禁法の承認が得られたことから、家庭用蓄電システムや電動二輪車向け中型二次電池の開発、製造が動き出すことになる点も注目されよう。

【大谷 正之】



[決算説明会資料](#)



## 投資にあたっての注意事項

### ● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

● お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

● 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

● 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2022 年 2 月 8 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022 年 2 月 8 日

## 留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。

# かんたんネット照会

## かんたんネット照会とは・・・

対面取引をご利用いただいているお客様が、現行の①「電子交付サービス」に加え、②「オンライン照会」でお客様の口座情報をご確認いただける大変便利なサービスです。

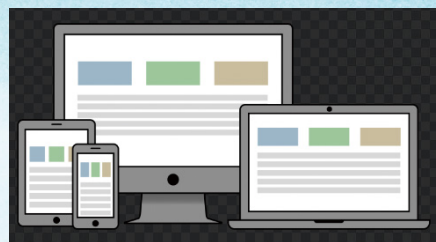
★PCだけではなく、タブレット、スマートフォンでも簡単に操作できます。  
また、本サービスは無料をご利用いただけますので、お気軽にお申込みください。

### ①電子交付サービス

取引報告書等の書面を書面交付（郵送）に代えて、インターネットでご確認いただけるサービスです。

### ②オンライン照会

お預り資産や取引履歴、注文内容、約定状況等をインターネットでご確認いただけるサービスです。




詳しくはお取引いただく営業店または金融商品仲介業者にお問い合わせください。

かんたんネット照会はこちら →



## サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ  
<http://www.secjp.co.jp/>

### ■ 本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 2210 (代表)

### ■ 柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13  
電話 04 (7147) 2001

### ■ 日本橋本店

〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 5353

### ■ 神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂1丁目ビル  
電話 03 (3267) 5211

### ■ 沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1  
電話 055 (956) 3700

### ■ 元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17  
電話 044 (433) 8381

### ■ 藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2  
電話 0466 (25) 3631

### ■ インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 3446

### ■ 溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1  
電話 044 (811) 2141

### ■ 同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 2215